

「大規模広域防災拠点」整備への支援

奈良県における取組

【担当省庁】内閣府、総務省

「奈良県大規模広域防災拠点」の整備について

- ・相次ぐ大規模な自然災害や近い将来に発生が予想される南海トラフ地震に備え、優れた防災機能を有する広域防災拠点の整備が必要。
- ・南海トラフ地震では紀伊半島全体が被災すると想定されているが、近畿圏内に「大規模な広域防災拠点」が無いことから、奈良県では三重県・和歌山県を含め紀伊半島エリアを広くカバーする「奈良県大規模広域防災拠点」の整備を進めている。
- ・紀伊半島の中心に位置し、交通アクセス等立地の良い五條市に候補地を計画。災害時の支援に資する大量の物資・人員の輸送集積が可能な、2000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点を整備する。

＜導入する機能＞

- 情報収集：被災情報の迅速かつ正確な把握・集約、関係機関との情報共有
- 人命救助：初期の人命救助及び発災後72時間を念頭においた災害応援部隊の集結・派遣による救助活動
- 医療活動：DMATの参集拠点、航空搬送拠点臨時医療施設の設営、傷病者の広域搬送
- 物資支援：発災直後の備蓄物資の提供及びプッシュ・プル型支援物資の受入れ・配送
- 移動支援：旅行者等の早期帰宅支援、広域避難希望者の域外搬送

＜整備イメージ＞

- 防災拠点としての効果を早期発現するため、段階的に整備。

I期：5haの平場を有する広域防災拠点

II期：600m級滑走路を有する大規模広域防災拠点(約46ha)



III期：2,000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点(約73ha)

◆概算事業費

II期整備まで 約240億円

III期整備まで 約720億円

＜令和3年度の奈良県の取組＞

1. 「奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画」策定（令和3年6月）

有識者のご知見や内閣府のご指導を頂き、本県が整備する大規模広域防災拠点のあり方や導入すべき機能、施設規模など、県の基本的な考え方を取りまとめた、整備基本計画を策定。

2. 用地取得の確実な進展

地元説明会を昨年から14回開催し、地権者と協議を重ね補償調査を実施。

3. 紀伊半島3県の協力

三県による国への合同要望。

奈良県・和歌山県・三重県による災害時の共同運用に係る協定締結を合意。



内閣府

- ・奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画策定におけるオブザーバー協力
- ・国計画（南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画）への掲載に関する助言



総務省

- ・奈良県大規模広域防災拠点整備の有用性についてのご理解
- ・緊急防災・減災事業債の手続きに関する助言

国にお願いすること

奈良県が整備する「大規模広域防災拠点」の、国の計画への位置付け及び財政支援をお願いしたい。

○南海トラフ地震に関する計画への位置付け

本拠点を国計画（「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」）における「大規模な広域防災拠点」として、次期見直しにおいて位置づけるとともに、整備にあたっての継続的な助言・支援をお願いします。

○緊急防災・減災事業の本事業への適用と長期にわたる継続的な支援

本県が予定する令和4年度事業（用地買収、調査設計等）への緊急防災・減災事業債の適用及び長期にわたる本事業への継続的な支援をお願いします。

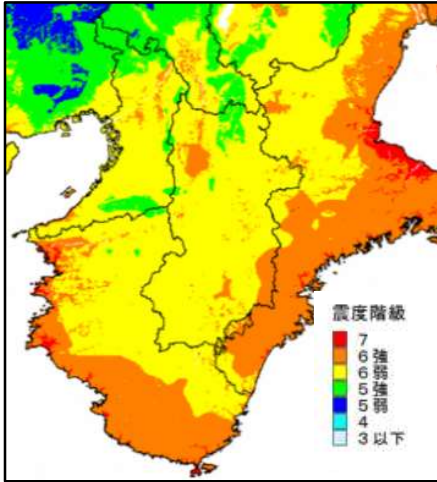
【県担当部局】総務部知事公室防災統括室、総務部財政課
県土マネジメント部大規模広域防災拠点整備課

奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画の概要①

<南海トラフ地震で想定される被害と確率>

南海トラフ巨大地震の震度分布図※

陸側ケース



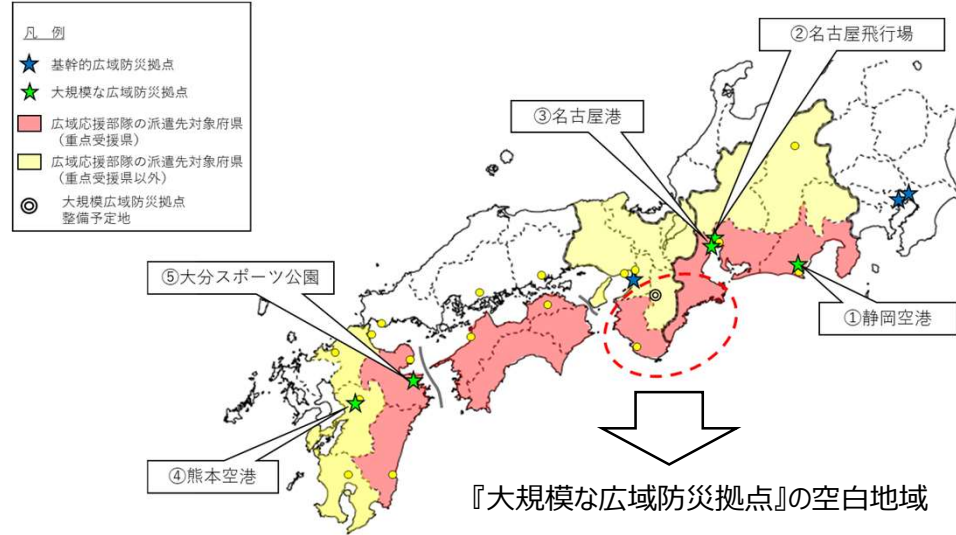
※出典：内閣府ホームページ

- 最大震度等
奈良県での最大震度6強
紀伊半島での最大震度7
最大津波高27m
- 3県の被害想定
奈良県
・死傷者 約19,700人
・住家全壊棟数 約47,000棟
三重県
・死傷者 約91,000人
・住家全壊棟数 約224,000棟
和歌山県
・死傷者 約119,000人
・住家全壊棟数 約190,000棟
- 確率 今後30年以内に発生する
確率70~80%

出典：中央防災会議幹事会
南海トラフ巨大地震について(一次報告)
(平成24年8月29日)

<紀伊半島における課題>

- 『大規模な広域防災拠点』は全国に5箇所指定されているが、紀伊半島は空白地域となっている。



『大規模な広域防災拠点』の空白地域

<計画地の概要>

- 紀伊半島沿岸部の大部分が概ね100km(空路で約30分)圏内
- 紀伊半島アンカールートの結節点であり、紀伊半島沿岸部への救助救援等の活動が可能
- 近隣に奈良県ドクターヘリの駐機する南奈良総合医療センターが立地

計画地の立地状況



© OpenStreetMap contributors

交通アクセスの状況



© OpenStreetMap contributors

医療施設の状況

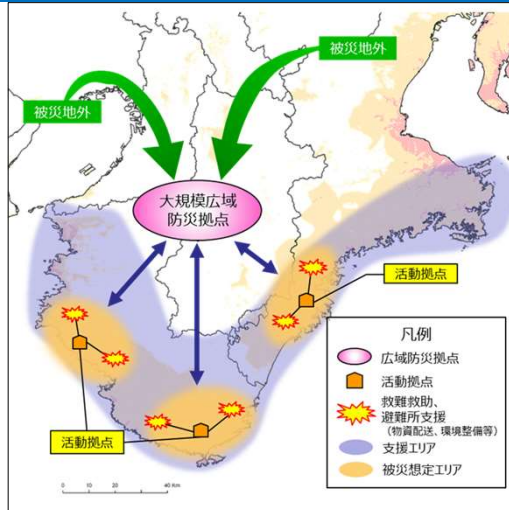


© OpenStreetMap contributors

奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画の概要②

<大規模広域防災拠点の基本的な考え方>

南海トラフ地震を対象とした災害活動の位置づけ



○ 紀伊半島全体の救助・救援等の主に空からの活動拠点としての機能を担う。

○ 支援部隊の集結拠点、大量物資の中継・配分拠点としての機能を担う。

<具体的な活動内容> ○的確な災害救援活動のため、高次の機能を設ける。

情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ○被災情報の迅速かつ正確な把握・伝達・集約 ○被災地や被災施設等の状況を上空から撮影 ○映像や関連情報を政府緊急災害対策本部等と共有
人命救助	<ul style="list-style-type: none"> ○被災地内及び周辺の部隊を最大限動員し、初期の人命救助 ○発災後72時間を念頭に、近隣及び広域の災害応援部隊を集結・派遣し、多数発生が見込まれる負傷者の人命救急
医療活動	<ul style="list-style-type: none"> ○DMATの参集拠点となり、被災地へ派遣し、負傷者の救命・救護 ○SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）を設置し、緊急度判定、安定化処置を実施 ○傷病者を航空機、救急車等により被災地内外へ搬送
物資支援	<ul style="list-style-type: none"> ○発災直後における備蓄物資（食料・毛布・トイレ等）の提供 ○発災後4日～7日におけるプッシュ型支援物資（基本8品目＋水）の受入・配送 ○発災後8日以降は被災地のニーズを踏まえたプル型支援物資の受入・配送
移動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○被災地を訪問中の旅行者の早期帰宅を支援 ○住宅全壊等被害者のうち、広域避難希望者を域外搬送

<平常時も含めた防災拠点の活用方法>

- 奈良県の航空拠点として活用
 - ① 奈良県防災航空隊、奈良県警察航空隊、奈良県ドクターヘリの拠点として活用・運用
- 災害対応力強化
 - ① 発災時の現場隊員の能力強化
 - ② 防災拠点立ち上げ・運営調整能力の強化
- 防災啓発、防災技術開発
 - ① 県民に親しみやすい防災教育啓発施設
 - ② 防災技術等に関する研究のテストフィールド

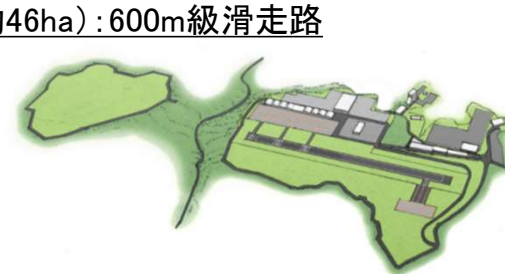
<大規模広域防災拠点の段階的整備>

○ 防災拠点としての効果を早期発現するため、段階的に整備。

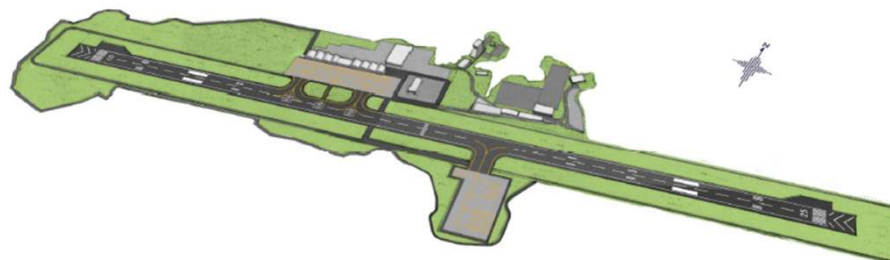
I 期(約5ha)



II 期(約46ha) : 600m級滑走路



III 期(約73ha) : 2,000m級滑走路



【主な施設内容(Ⅲ期)】

指令本部
2,000m級滑走路、駐機場(給油施設)
ベースキャンプ、宿営棟
SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)
備蓄倉庫(荷捌き場)
災害対応力強化施設